

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

地域包括ケアシステム構築に向けた研究成果の実装のための、英国および日本の地方自治体との情報共有

- 第 74 回日本公衆衛生学会自由集会 地域包括ケアに向けたエビデンス作り 市町村でどう作り、どう活用するか -

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授
研究協力者 植嶋大晃 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 研究員
研究協力者 川村顕 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 研究員
研究分担者 高橋秀人 福島県立医科大学医学部 教授

本自由集会は、英国版「見える化」とも言える仕組みの実際を英国の担当者から学び、日本での自治体の取り組みや大学との連携の可能性について情報を共有することで、市町村における地域包括ケア推進の一助となることを目的とした。

英国のケアの質評価の枠組み・指標であるASCOFおよびその測定ツールであるASCOTの紹介と日本への導入の可能性についての発表の後、英国での担当者からASCOTの利用の実際について、現地からのスカイプ参加による発表および質疑応答を行った。続いて、日本での取り組みとして、長崎県長崎市、福岡県筑前町の担当者からの地域の現状および課題に関する発表、最期に研究者の立場からの取り組みが示された。

質疑応答では地方自治体の担当者と研究者の間で活発な議論が行なわれた。本自由集会によって、我が国において両者が協働して地域包括ケアにおけるエビデンスを作り活用していく上で、内外の情報共有がさらに必要であることが認識され、貴重な一歩となった。

発表者

森川美絵（国立保健医療科学院医療福祉サービス研究部）

Jonathan Kilworth（Business Intelligence Partner at Harrow Council, London）

山口伸一（長崎市地域包括ケアシステム推進室）

一木眞澄（筑前町役場健康課）

谷原真一（福岡大学医学部 衛生・公衆衛生学教室）

（各々のスライドは章末）

A．研究目的

介護保険関連データによる「見える化」事業により、市町村の政策根拠を把握するこ

とが可能となるが、データをどう解釈し、政策に活用すればよいかについての知識は未だ浸透していない。

そこで本自由集会は、英国の「見える化」と言える仕組みの実際を英国の担当者から学び、日本での自治体の取り組みや大学との連携の可能性について情報を共有することで、市町村における地域包括ケア推進の一助となることを目的とした。

B．研究方法

各発表は以下の通りである。

1. アウトカム評価にもとづく地域包括ケアシステムの運営にむけて イギリス ASCOF・ASCOT からの示唆

森川美絵（国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部）

ASCOF は英国の高齢者ケアの質評価の枠組み・指標、ASCOT はその測定ツールであり、オープンアクセスであるため誰でも閲覧可能である。日本に類似指標を導入する場合には、地域包括ケアシステムの目的の明確化と数値的把握が必要である。

2. ケアの質向上のための、データを用いた英国地方自治体における取組み

Jonathan Kilworth（Business Intelligence Partner at Harrow Council, London） Skype にて英国より発表

英国の地方自治体では、毎年公開される高齢者社会保障データ（ASCOF）を統計学などの高度専門家集団が分析し、その結果を政策担当者が利用する、という全国データ利用の仕組みが確立されている。各地方自治体は ASCOF の評価が高い部分を互いに学び、ケアの質を高め合っている。

3. 長崎版地域包括ケアシステム構築に向けた取組み

山口伸一（長崎市地域包括ケアシステム推進室）

長崎市は今後後期高齢者の割合が急増し、それに伴い在宅医療の需要が増大することが予想されている。その対策として、「健康づくり」、「生きがいづくり」を目的としたプロジェクトを実施すると共に、地域包括支援センターの設置を進めている。

4. 筑前町包括ケアシステム構築に向けて～何から始める・どこから始める～

一木眞澄（筑前町役場健康課）

筑前町では健康寿命の延伸のために、地区の健康づくりの取組み支援や、特定健診、特定保健指導、栄養改善、運動習慣定着、禁煙のための事業に加え、生活習慣病の重症化予防の取組みを行っている。地域包括ケアシステム構築には、医療および介護の必要量の推計および質の向上が必要であると考えている。

5. 地域包括ケアシステムに求められるエビデンス

谷原真一（福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室）

地域包括ケアシステム構築のためには、学術論文に示されたエビデンスを吟味し、地域格差を考慮に入れた検討が必要となる。今後は、市町村の担当者と研究者が協働し、我が国でのエビデンスを蓄積していく必要がある。

C．研究結果

英国での取組み、また日本の地域での取組みの双方を示した上で、質疑応答では地方自治体の担当者と研究者が活発な議論が行なわれた。日本の自治体の担当者からは、「収集したデータをどのように分析し、政策に活かせばよいか」といった質問が寄せられた。

D．考察

英国では、全国データを専門家が分析し、その結果を政策担当者が利用する、という仕組みが確立されており、我が国における地域包括ケアシステムの構築にあたり学ぶべき点は多い。実際、日本の地方自治体の担当者からも、収集したデータをどのように利用すればよいか分からない、という意見があった。本自由集会で発表された英国の仕組みと全く同じものを我が国に導入することは困難であろうが、地域包括ケアにおけるエビデンスを作り、活用していくためには、地域の現場で施策を実行する地方自治体の担当者と、データの分析を専門とする研究者が協働することが必須である。そのような取組みへの第一歩として、本自由集会は意義のあるものであったと考えられる。

E．結論

本自由集会は、地方自治体における地域包

括ケア推進の一助となるべく、英国での取り組み、また日本の地域での取り組みの双方を示した上で、活発な議論を行った。地域の担当者と研究者が協働して地域包括ケアを推進する上で、意義のある会であったと考えられる。

F．研究発表

1．論文発表

なし

2．学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

G．知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1．特許取得

なし

2．実用新案登録

なし

3．その他

なし